

日本学術会議

学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会
(第23期・第6回)

議事要旨

日時：平成28年4月8日(金) 15:00～17:00

会場：日本学術会議 大会議室 (2階)

出席者：福田委員長、安浦副委員長、三成幹事、古谷野幹事、金子委員、秋葉委員、
小谷委員、高橋委員、長野委員、佐藤委員、広田委員、吉見委員、

欠席者：大西委員、甲斐委員、五神委員、福山委員、小安委員

事務局：千葉次長、井上参事官、石井参事官、小林学術調査員、渡邊参事官補佐 他

配布資料：資料1 学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会(第23期・第5回)議事要旨(案)

資料2-1 【追加版】国立大学の在り方検討委員会の論点整理メモ

資料2-2 【追加版】国立大外の在り方検討委員会の論点整理メモ(委員からのコメント付き)

資料2-3 ICTによる大学改革：クラウド、BYOD、教育改革(安田委員ご提供資料)

議事：

(1) 議事要旨案の承認

前回の議事要旨案について確認が行われ、承認された。

(2) 学術フォーラムの報告

(3) 今後の検討テーマ

【資料2-1 論点整理メモに関する意見交換内容】

意見交換の議題

●福田委員長作成の論点整理メモに従い、今年度中に提言をまとめる方向で考えていきたい。提言の項目それぞれの担当者を決めたい。提言は国を対象とするものである。

▷資料2-1 論点整理メモの以下の【提言として検討する可能性のあるテーマ】及び全体について

1. 国立大学の財政基盤の弱体化とそれに伴う大学間格差の拡大、短期的政策の蔓延
2. グローバル化に向けた教育の遅れ
3. 国立大学間の新たな連携の必要性
4. 学術の先端化に対応し、社会の発展に貢献する研究教育の必要性

5. 人文知の社会活用促進のための制度改革の必要性

- 一つでも国が受け入れてくれる提言を出していきたい。
- 学術振興を基本姿勢に提言をまとめていくべきである。
- 1. ～ 3. までに焦点を絞る。(4. は学術会議全体で行っている、5. は話題になっている)
- 5. は何らかの形で残してほしい。
- 長期的には国立大のあり方、短期的には現状の社会の中で訴えることができる問題、この2点を上手く入れていければよい。
- 1. と 3. は相関している。ここに重点を絞る方がよい。
- 大学は4年間を通じて教養教育が必要である。

▷国民へ向けたメッセージ性について

- 大学の社会における位置づけを提言では明記した方がよい。(生涯学習としての機関か高等教育機関か) 社会全体で大学は大事なものという意識を国民に持たせるような動きをすべきである。
- 大学が主語として成り立つ提言ではなく、国民社会が主語としてあるべき。
- 国民のためというレトリックで説明していくべきである。国立大は日本全土にあるため、地域貢献と結びついた議論が必要。
- 国民を味方につけるレトリックには賛成。国民に対するメッセージ性を持たせることが大事である。大学が存在することで国民が幸せになるという議論が必要。

▷国立大と企業について

- 国立大に何が求められているのか、何ができるのか(企業のニーズに応える等)。
- 1月の学術フォーラムで、企業がほしい人材と大学が育てている人材間のミスマッチが大きいという印象を持った。企業が必要としているのは即戦力ではなく基本的な力を持つ人材。
- 企業が応用研究だけでなく、基礎研究、博士課程の学生への支援ができるようにならないか。
- 国立大と法人を繋ぐことについては、効率性と自立性という問題がある。

▷財政の問題について

- 国立大はこのままでは機能できない、赤字大学が出る寸前の危機的状況にあることを発信すべきである。
- 財源の確保の問題、国民の寄付なしには国立大学の存在はありえない。国立大がシェアリングの利点を社会に提案する、という方向もある。財政的なことに縛られ自由な意思決定

ができない状況を回避するべきであり、そのためにシェアリングは必要。

- お金に焦点を絞り議論することも十分意味がある。財源が限られた中で将来大学はどうするのか、議論が必要である（統合など）。
- 国立大は窮状。予算の現状維持を保障、かかる費用の効率化、お金を増やす、留学生の受け入れ、生涯教育、これらを制度化して国が支援するべき。
- 財政面を主張することで生き残りをかけているという印象を与えてしまうことは避けた方が良い。国立大が自分の大学の利益だけでなく、社会に貢献する存在として還元する何かがあるという点を明記するべきである。
- 競争的資金は同じパイの中で取り合いにあり、研究費は頭打ち。
- シェアリング案には賛成である。現在の財政状況で、教育のハイクオリティを維持するためには、情報の共有と教員間の情報交換のスムーズさが大切。少なくとも国立大は共にやっていくという提言はできる。
- シェアリングは、国立大が独自の個性やアピールポイントを持つことを考えるきっかけになると思われる。
- 大学間ではなく、学部同士の統廃合はやらざるを得ないのではないか。学術会議として必要なのは、このような財政状況の中で、学術・研究の質の高いレベルを維持するために最適な資源配分は何か、ということであり、そのためにある程度思い切った論点を打ち出すことと思う。

▷ 国立大のあり方、将来像について

- 国立大が持つ将来像、日本が推し進めていく将来像、その中で国立大が担える役目という議論が必要ではないか。
- 教育の質、社会の質を国レベルでどうするかという議論を構築し提言をまとめる方がよい。
- 効率的な方法を議論することは学問がやることではない。効率的なシステムを提案するよりも国立大はこういうものがあるという点を提案するべきである。
- 国立大のシステムのあり方、統合の前にシェアリングなどのシステム改革が必要である。地方の私立と国立、国立と公立の連携など。
- 国の豊かさを支えるのがナショナルユニバーシティというシステムである。この制度が壊れると国立大が成り立たない。システムはシステムとして維持されるべきであり、維持するためには国が支援しなければならない、という議論が必要ではないか。
- 大学は専門学校などと連携して互いに刺激し合うことが必要。国立大がどういう期待に応えてきたのか、これに関するエビデンスがあるのか。
- 地方大の学生数減少で地域貢献できる状況ではない。
- 国立大はスタンダードを作ってきた。入試科目も多いことが特徴。国立大が期待に応えてきたのかという問題では、入試が一つのエビデンスである。国立大のS T比（教員一人あ

たりの学生数)は結構いい。施設環境も良いため学生は入学を希望する。

- 国立大は社会に優秀な人材を輩出し、科学技術へも貢献してきた利点がある。
- 国立大は世界でリーダーシップが取れる人材を作らなければならない。

▷人文社会の分野について

- 大学の弱体化の典型の象徴として人文社会に影響が表れていることを書いてみてはどうか。
- 人文学に関しては学問の自由をいかに守るかという点が重要。人文の先生が自由な意見を言いづらい状況を回避するべきである。

▷提言の各項目の担当者

国立大の存在意義(国立大はなぜ必要か、教育の機会均等等)→広田委員

国民に対するメッセージ(全体のイントロ)→吉見委員

国立大に対する国民・社会・企業から不信感があるのではという観点を基に、国立大ができること→小谷委員

大学(公立・私立も含む)の連携→安浦委員、長野委員

国立大の財政基盤について(弱体化している国大の現状認識、今後の財政基盤の在り方(多様化等))→金子委員

人文社会の問題(今後の人文社会の在り方等)→三成委員、佐藤委員

企業の支援や卓越大学院の問題等、その他のポイントについて→高橋委員

以上